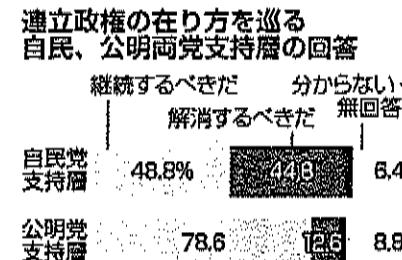


内閣支持率下落

共同通信世論調査で、マイナンバーを巡る相次ぐ混乱が政権を直撃した。内閣支持率が下落し、国民の根強い不信任感が再燃りとなつた。今国会中の衆院解散を匂つた岸田文雄首相は、信頼回復を急ぐ。ただ対応を誤れば世論のさらなる離反も予想され、首相が見据える秋以降の解散戦略は不透明感を増している。

【1面に本記】

マイナ混戦 政権直撃



トラブルが起きており、取り返しのつかない問題が起つたのではないか」と訴える。与党内外からも「紙の保険証と併存するアイデアもある」（公明党の山口那津男代表）との意見が上がる。

◎むづしあく

与党内外もがむしゃいでいる。自民、公明両党的連立政権の在り方にについて、尋ねたところ、自民党支持層では「連立政権を継続するべきだ」48・8%、「連立政権を解消するべきだ」44・8%とほぼ拮抗した。78・6%が「継続するべきだ」と回答した公明党支持層では「連立政権を継続するべきだ」48・8%、「連立政権を解消するべきだ」44・8%とほぼ拮抗した。

民支持層の中にも満足がたまつていいとされた」と党内の空気を代弁してみせる。今月下旬には、自公は次回衆院選の選挙協力に関する基本合意文書を締結する方向で調整していくが、わだかまりを解消できる保証はない。

不透明感増す解散戦略

◎上原フル統発

岸田政権はデジタル社会の基礎としてマイナンバーカードの普及へ旗を振つてきた。だが公金要取口座のひも付けの際に誤つて他人名義の口座を登録した事案などが続発。世論調査でマイナンバーの活用拡大につ

いて「ある程度不安を感じている」「不安を感じている」は合計71・6%に達した。「ある程度」を含め「不安を感じている」と答えた人のうち、岸田内閣を「支持しない」は47・8%で、「支持する」の35・2%を

上回った。首相はマイナンバーのデータを今秋までに総点検するよう指示し、早期収拾を図る意向だ。共産党中央委員長は、来年秋に健康保険証を廃止しマイナカードに一本化する政府方針を舌撻び批判。取材に「これだけの

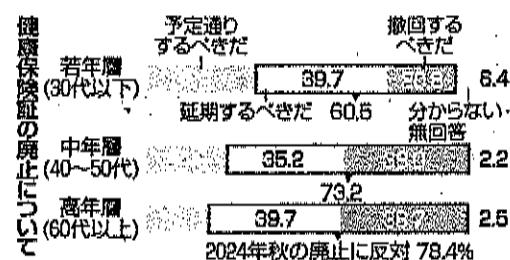
公明両党ともに「延期するべきだ」が最も高く、それぞれ42・8%、41・6%を占めた。男女別では、女性の計78・1%、男性の計65・5%が延期や撤回を求めた。男女別では、女性の計78・1%、男性の計65・5%が延期や撤回を求めた。トラブルが相次ぐマイナンバーの活用拡大を目指す政府方針に「不安を感じている」「ある程度不安を感じている」と回答した人のうち、現行の保険証を予定通り廃止するべきだと答えたのは15・0%といひまつた。

健康保険証廃止

共同通信社の世論調査

で現行の健康保険証を来年秋に廃止してマイナンバーカードに一本化する政府方針について、延期や撤回を求める声は60歳以上の高年層が計78・4%に上り、年代別で最も多かった。スマート機器に不慣れな高齢者の間で懸念が広がつてこ

る一方で、最も多くは、一本化撤回を求める立憲民主党支持層の計86・4%、共産党



の計86・8%が予定通りの廃止に反対。立憲民主党支持層の計86・4%、共産党支持層の計86・4%が「延期するべきだ」と「撤回するべきだ」と回答した。一方で、40~50代の中年層は計73・2%、30代以下の中年層が計70・5%で最も低かった。

支持政党別では、一本化

◎タイミング

「じつくり政策に取り組んでいくしかない」。今回の世論調査結果を踏まえ、首相側近は「悠然と構え、16日の内閣不信任決議案の否決を避け、首相自身も少子化対策や新しい資本主義を列挙した上で、『政策をしっかりと実行していく』たたけ」と記者団に強調した。ただ自民党内の関係者は一様に険しい表情だ。

閣僚経験者は、焦点となる衆院解散の時期について「年内解散は難いだろう」と懸念する。首相と距離を置くべテランも「焦っては臨時国会で内閣支持率が上昇トレンドに転じなければ年内解散は難いだろう」と述べる。来年の党総裁選で再選を決めてからでも遅くない」と語り、来年以降への大幅な先送りを提案した。

▽ 調査の方法 = 全国の有権者を対象に17、18両日、コンピューターで無作為に発生させた番号に電話をかける RDD(ランダム・サンプル・タヤリング)法で実施した。

実際に有権者がいる世帯にかけられたのは12,000件、うち4,221件が回答を得た。携帯電話は、電話がかかるたのは24,609件、うち6,622人が回答を得た。

D(ランダム・サンプル・タヤリング)法で実施した。